

# 太陽光発電が、生活と社会を変える。 エネルギーをみんなで作る時代へ。



## 太陽光シンポジウム

### 「再生可能エネルギーの拡大に向けて」開催

3月4日(木)、「太陽光シンポジウム in 東京」(主催:経済産業省 資源エネルギー庁)が、多くの有識者や一般の招待者を交えて東京大学駒場キャンパスで開催されました。太陽光発電の拡大に向けて、これまでの官民の取り組みや今後の展望について、さまざまな角度、立場から検証。第1部 政策説明「経済産業

省の太陽光発電関連政策」、第2部 基調講演「進化する次世代太陽光発電」(東京大学先端科学技術研究センター 瀬川浩司教授)に引き続き、第3部では増子輝彦経済産業副大臣、柏木孝夫東京工業大学教授をパネリストに迎え、ディスカッションが行なわれました。

いま太陽光発電が求められる3つの理由。  
「低炭素社会」「エネルギー自給」  
「雇用創出」。

松本 最近、太陽光発電が非常に注目されています。それは、なぜなのでしょう？

増子 CO<sup>2</sup> 排出量 25%削減へのチャレンジが必要です。また、石油などエネルギー源を輸入に依存する社会のままでいいのか？という問題もあります。それらを解決するには再生可能エネルギーを導入することが必要であり、その4番バッターが太陽光発電なのです。

柏木 石油の埋蔵量は40年分と言われ、すでに30年経過。これからは世界に均等に降り注ぐ太陽光を生かさなきゃ。

増子 いまや中東のオイル国でも再生可能エネルギーを導入しようという時代です。CO<sup>2</sup>排出量が少なく、自給でき、新たな雇用を生む太陽光発電を利用しない手はありませんね。



増子輝彦  
経済産業副大臣

前年比2倍以上のペースで導入拡大。  
住宅の70軒に1軒は太陽光発電を導入。

松本 日本での太陽光発電の導入状況は、どうでしょう？

増子 昨年の11月にスタートした太陽光発電買取制度は、1 kW 時あたり 48 円という従来の倍程度の価格で電力会社が買い取るもので、太陽光発電の普及を後押しするのが狙いです。

柏木 ドイツでは、旧東ドイツに風車をつくり、電力買取制度で

潤うことで旧西ドイツとの格差解消に成功している。他国を参考に、日本版の政策検討が必要です。住宅用太陽光補助金制度には、今年度だけで12万件近い申請があり、制度導入前の2倍以上のペースで導入がすすんでいます。余剰電力の買取制度でさらに普及・拡大がすすみそうですね。



柏木孝夫  
東京工業大学  
統合研究院・先進エネルギー  
国際研究センター長

太陽光サーチャージをご負担いただく  
ことで、太陽光発電の普及・拡大が  
加速する。



松本真由美  
東京大学  
先端科学技術研究センター  
NEDO新環境エネルギー  
科学創成特別部門

増子 余剰電力の買取制度を維持するには、買取費用の一部を電気をお使いの皆様にご負担いただかなければなりません。どの位のご負担までが妥当なのかを5万人アンケートで調べたところ、月々100円までが約37%、500円までが

17%、1000円までが12%といった結果が出ました。こうした声を参考に皆様の生活にプラスになるよう制度設計を見直していきたいと考えています。

松本 革新的な太陽電池の開発もすすんでいます。太陽電池の性能の向上も重要ですよね。

柏木 再生可能エネルギーは成長戦略の重点事項ですから、研究開発によって日本の競争力を強化する必要があります。

増子 発電コストの低減や出力の安定化、国際競争力を高める点から研究開発をサポートしていきたいです。

松本 最後に、太陽光発電の将来展望をメッセージにしてください。

柏木 「いよいよやってきた、全員参画型エネルギー確保の時代。」これまでエネルギーは買っていた。これからは私たち全員が参加してつくっていく時代です。

増子 「太陽光が生活、社会を変える。そのために国民の皆様のご負担を少しご協力ください。」環境と経済が両立する社会をつくるためには、国民の皆様のご協力がないとできないと思っています。

(敬称略・順不同)

